十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

【尹伤尹未の佩安】				•			
整理番号	25	実施計画番号	144				
事務事業名	₫	ででは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、こ	소 스 타	事業開始年度			
担当課名		まちづくり支援課		事務の種類(選択)	自治事務		
根拠法令等			関連事務事業				
背景や経緯等	交通安全、防犯、防災、環境美化など、地域の課題、要望を市政運営やまちづくりに生かしていくため、年1回、各地域での懇談会を開催している。						
事務事業の目的	地域住民の多様な意見や提言を市政に反映させることで、住みよいまちづくりの推進を図る。						
実施状況	平成24年8月20日~8月24の5日間にかけて、6会場にて市幹部と単位町内会長の懇談会を実施。 (東公民館、市総合福祉センター、十和田湖総合案内、・十和田湖支所、南公民館、洞内和徳館) 出席者数計 124人						

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
	従事者数(人)	5	5	5
正職員	活動日数(日)	4	4	4
	人件費(千円)	720	720	720
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
上 収 貝 以 ハ (医 折 ↓)	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

E 7 PROCES JEEP Z				
事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
学未复口前(十门)	0	0	0	
うち一般財源				
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

【拍债】										
	活動指標名①		懇談会 出席人数							
活動指標	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画				
			人	150	124	130				
/ 1 到 1 1 1 示	活動指標名②		町内会要	町内会要望件数						
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画				
			件	180	184	193				
	成果指標名	1	町内会要望処理率(実施済、実施中、実施予定)							
	計算式等	単位		23年度	24年度	25年度				
			日標値	150	150	150				
	件		実績値	134	142					
成果指標			達成度(%)	89%	95%					
从本门小	成果指標名②									
	計算式等単位			23年度	24年度	25年度				
			目標値							
			実績値							
			達成度(%)							

十和田市事務事業評価シート

整理No	25		
計画No	144		

【担当課による検証】

ポイント		ポイント	検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	1	市民二一ズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務 事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 /4 地域の課題、要望をまちづくりに生かしていくために、町内会との懇談会は貴重な機会であり、妥当性がある。
性	2	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2	·	
	3	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		成果向上の余地 1 / 6 現在、懇談会は町内会要望に対する回答の確認及び市政全般にわたる意見交換などが中心であるが今後は、町
有効性	4	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移し ているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	内会の強化、地域づくりの推進に向けた協働によるまちづくりのための意見 交換の場となることも視野に入れる必要がある。
	5	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見 直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	В	1		
	6	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		コスト削減の余地 0 /6 特別の事業費はなく、経費節減の余 地はない。
効率性	7	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成 果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	
	8	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を 下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平	9	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に 受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 /4 全町内会を対象とした懇談会である ため受益の偏りはない。
土世	10	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地 はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
				現在(の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 19 点です。 当該事業の改善の余地は20点中 1 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ 有

有効性を改善して継続

方向性の理由

まちづくりのパートナーである町内会と連携を図っていくため、意見交換の場となる懇談会は貴重な機会であり、懇談会の成果を高めるよう内容を見直しつつ継続していく。

今後の具体的な取組方策と狙う効果

近年、少子高齢化、人口減少の進展、また、防犯・防災や環境対策など、地域における課題が増大、多様化しているため、市民と行政による協働のまちづくりに向けた意見交換、意識の共有の場となるよう懇談会の開催目的の再考も視野に入れ、協働のまちづくりを推進する。